

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年10月1日
(第10期)	至	平成17年9月30日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第10期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エムティーアイ

目 次

頁

第10期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第 3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第 4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第 5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	77
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第 7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

平成16年 9月連結会計年度	111
平成17年 9月連結会計年度	113
平成16年 9月会計年度	115
平成17年 9月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第10期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 多 俊 宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6789
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員専務経営企画室長 齋 藤 忠 久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6838
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 上 村 裕 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	14,316,820	11,478,492	11,020,346	11,524,686	14,757,160
経常利益 (千円)	703,101	105,678	315,173	29,919	129,570
当期純利益 (千円)	△3,223,809	△478,846	118,169	1,634,838	△125,023
純資産額 (千円)	2,017,366	1,522,888	1,627,676	3,672,651	5,675,857
総資産額 (千円)	9,889,288	10,009,843	9,757,071	10,836,201	9,379,706
1株当たり純資産額 (円)	32,288.15	24,366.36	25,991.91	55,557.43	70,507.03
1株当たり当期純利益 (円)	△53,936.26	△7,663.48	1,888.74	25,315.72	△1,763.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1,719.16	21,233.35	—
自己資本比率 (%)	20.4	15.2	16.7	33.9	60.5
自己資本利益率 (%)	—	—	7.5	61.7	△2.7
株価収益率 (倍)	—	—	79.4	5.85	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△899,405	619,849	1,262,981	△249,248	△37,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△149,085	△400,149	△366,352	3,277,495	△889,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,379,936	862,320	△265,511	△569,569	△1,836,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,571,955	3,654,028	4,298,803	5,870,627	3,033,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	186 (532)	187 (283)	197 (479)	162 (269)	223 (395)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第6期、第7期ならびに第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第6期、第7期ならびに第10期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 連結経営指標等については、第7期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

5 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	13,530,163	11,121,672	9,914,962	8,443,364	9,859,653
経常利益 (千円)	704,701	29,133	347,367	222,165	445,367
当期純利益 (千円)	△455,116	△492,335	123,522	559,844	234,028
資本金 (千円)	1,101,989	1,102,345	1,104,876	1,117,353	2,451,894
発行済株式総数 (株)	62,480	62,500.1	62,626.1	66,110.1	83,772.91
純資産額 (千円)	3,733,003	3,224,957	3,332,827	4,199,148	6,620,619
総資産額 (千円)	10,466,249	10,504,685	9,803,606	10,363,611	9,486,160
1株当たり純資産額 (円)	59,747.08	51,599.61	53,221.01	63,521.92	82,243.11
1株当たり配当額 (円)	340.00	340.00	340.00	340.00	340.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	△7,614.37	△7,879.37	1,974.30	8,669.27	3,300.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1,797.04	7,271.28	2,891.02
自己資本比率 (%)	35.7	30.7	34.0	40.5	69.8
自己資本利益率 (%)	—	—	3.8	14.9	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	76.0	17.1	84.8
配当性向 (%)	—	—	17.2	3.9	10.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	100 (468)	92 (218)	94 (405)	87 (57)	132 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第6期ならびに第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第6期ならびに第7期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 提出会社の経営指標等については、第7期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

5 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立
8月	本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転
10月	中国上海市に光迅国際貿易(上海)有限公司(100%子会社)を設立
平成9年2月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
4月	中国北京市に北京前多光通信設備有限公司(現北京光迅通信設備有限公司)(合併会社)を設立
7月	大阪市西区に大阪営業所を開設
10月	福岡市中央区に九州営業所を開設
10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成11年12月	株式会社ココデスを設立(現・連結子会社)
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
平成12年9月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化 光迅国際貿易(上海)有限公司の出資持分を譲渡 北京光迅通信設備有限公司の出資持分を譲渡
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社)
平成14年10月	九州営業所を大阪営業所と統合のため閉鎖
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒットに変更(現・連結子会社)
平成15年7月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUMOに変更(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪営業所を本社と統合のため閉鎖
平成15年10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現・連結子会社)
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社) 株式会社テラモバイルを完全子会社(現・連結子会社)
平成16年9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
平成16年12月	当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	本社を東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転
平成17年1月	株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立(現・持分法適用関連会社)
平成17年3月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
平成17年5月	株式会社ムーバイルを設立(現・持分法適用関連会社)

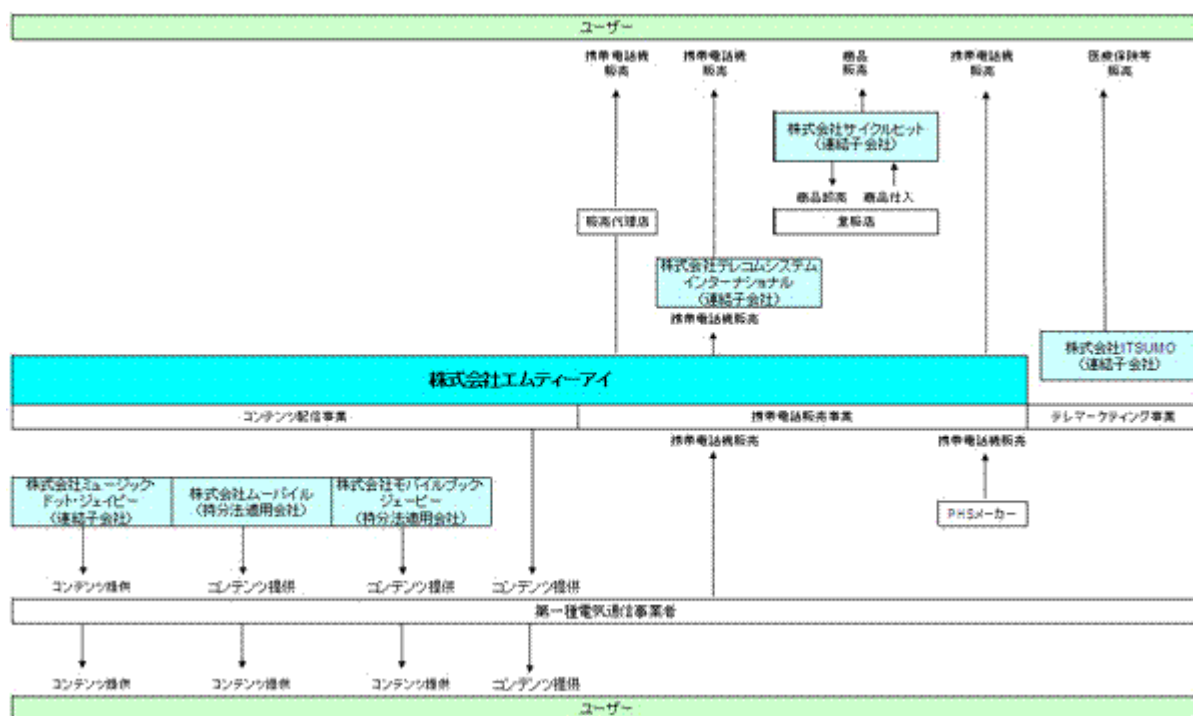
3 【事業の内容】

当社グループは、平成17年9月30日現在、当社および関係会社の計14社で構成し、モバイル・コンテンツ配信、テレマーケティングによる保険販売や携帯電話の販売を主な事業内容としています。それぞれの概況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社 株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー(連結子会社) 株式会社モバイルブック・ジェービー(持分法適用会社) 株式会社ムーバイル(持分法適用会社)
テレマーケティング事業	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等	株式会社ITSUMO(連結子会社)
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社 株式会社テレコムシステムインターナショナル(連結子会社)
その他の事業	リユース商品の仕入れおよび販売、等	株式会社サイクルヒット(連結子会社)

(注) 株式会社ミュージック・ドット・ジェイビーは、平成17年1月1日付にて商号を株式会社ミュージック・シーオー・ジェービーより変更しています。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミュージック・ドット・ジェーピー(注1)(注2)(注6)	東京都新宿区	650,000	コンテンツ配信 事業	100.00	携帯電話・インターネット向け 音楽配信 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社テラモバイル	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.00	広告代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ITSUMO	東京都新宿区	10,000	テレマーケティング 事業	100.00	アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社テレコムシステムインターナショナル(注1)(注6)	東京都新宿区	490,000	携帯電話販売事業	100.00	通信事業者ブランドの携帯電話 ショップの経営等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社サイクルヒット	東京都新宿区	20,000	その他の事業	100.00 (100.00)	パソコンおよびデジタルカメラ等の 下取り・リユースシステムの提供、 リユース商品の仕入れおよび販売 役員の兼任あり
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社バックワンキャピタル	東京都新宿区	322,500	その他の事業	38.30	ベンチャーキャピタル事業
株式会社イーツ	東京都港区	366,593	その他の事業	23.45	コンピュータおよびネットワーク の企画、設計、運用管理
株式会社ムーバイル(注3)	東京都新宿区	100,000	コンテンツ配信 事業	50.00	携帯電話・インターネット向け 動画像配信 役員の兼任あり
株式会社モバイルブック・ジェー ピー	東京都新宿区	67,750	コンテンツ配信 事業	43.29	携帯電話・インターネット向け 電子書籍配信 役員の兼任あり

(注) 1 特定子会社です。

2 株式会社ミュージック・ドット・ジェーピーは、平成17年1月1日付にて商号を株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しています。

3 株式会社ムーバイルは、平成17年5月6日に株式会社東北新社と合併会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用会社となっています。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

6 株式会社テレコムシステムインターナショナルおよび株式会社ミュージック・ドット・ジェーピーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えています。

株式会社テレコムシステムインターナショナルの主要な損益情報等	①売上高	2,121,556千円
	②経常利益	△9,602千円
	③当期純利益	△12,898千円
	④純資産額	149,908千円
	⑤総資産額	419,844千円

株式会社ミュージック・ドット・ジェーピーの主要な損益情報等	①売上高	2,924,412千円
	②経常利益	△265,547千円
	③当期純利益	△273,743千円
	④純資産額	569,758千円
	⑤総資産額	1,900,336千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	154 (81)
テレマーケティング事業	24 (262)
携帯電話販売事業	19 (39)
その他の事業	10 (11)
全社(共通)	16 (2)
合計	223 (395)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比し、61名増加しているのは、コンテンツ配信事業に係わる従業員が53名増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132 (101)	31.3	1.8	5,337,490

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3 従業員が前事業年度末に比し、45名増加しているのは、コンテンツ配信事業に係わる従業員が45名増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、（社）電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にあるものの、第3世代携帯電話端末数は平成17年9月末で3,807万台と、平成16年9月末からの1年間で1,546万台の大幅な増加を記録しており、それらに付随したビジネスが活発化しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの共有する強み（ノウハウ）を基に、中核事業であるコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業を早期に高成長軌道に乗せることに注力しています。

特にコンテンツ配信事業においては、第3世代携帯電話端末の普及に対応して、市場が最も拡大するとみられる着うた®やモバイル・コンテンツ配信市場で最大規模の市場を持つ着メロ等の音楽分野での有料会員数の拡大を目的に、TV広告、バナー広告等を中心とするプロモーション費用を大幅に積み増しました。

これらの結果、売上高は14,757百万円（前年同期比28.0%増）と5月に発表した修正予想値を上回り、経常利益も修正予想値では220百万円の赤字でしたが、最終的に129百万円（前年同期比333.1%増）の黒字を確保することができました。当期純利益については、着うた®を展開する連結子会社においてプロモーション費用の積極的な先行投入により赤字となりましたが、有料会員数の増加により赤字幅が縮小したことに伴い、修正予想値の460百万円の赤字から125百万円の赤字へと大幅に改善しました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

① コンテンツ配信事業

着うた®サイトの「music.jp」、そして着メロサイトの「music.jp取り放題」の会員数増強を図るため、コンテンツ（有力アーティストの楽曲）獲得に注力するとともに、認知度向上を狙ったTV広告やバナー広告等のプロモーション展開を積極的に行いました。

天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツについても、ユーザーニーズを探りながら魅力度を高めていったことにより、着実に会員数を増加させることができました。

これらの結果、平成17年9月末の有料会員数は371万人（平成16年9月末比111万人増）となり、当事業の売上高は9,915百万円（前年同期比66.5%増）、営業利益は279百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

② 携帯電話販売事業

事業採算の悪化が続いていた量販店向け販売から撤退しましたが、通信キャリアブランドのショップ営業に注力したことにより、売上高・営業利益は前連結会計年度を下回ったものの、修正計画値を上回ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は3,639百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は168百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

テレマーケティング事業

事業規模の拡大を図るためにオペレータの積極採用を行い、契約獲得件数もほぼ順調に増加したことから、売上高は前連結会計年度よりも大幅に拡大しました。しかしながら、運営効率の改善が計画よりも進捗が遅れたため、前連結会計年度よりも赤字幅は縮小したものの、修正計画値を達成するには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は949百万円（前年同期比171.6%増）、営業損失は209百万円（前年同期は営業損失553百万円）となりました。

その他の事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他事業については、売上高は253百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,033百万円と前連結会計年度末と比べて2,837百万円減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権の増加、未払金の減少により37百万円の資金流出（前年同期は249百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および敷金の増加により889百万円の資金流出（前年同期は3,277百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還および自己株式の取得により1,836百万円の資金流出（前年同期は569百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
株主資本比率	33.9%	60.5%
時価ベースの株主資本比率	90.3%	240.3%
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 前連結会計年度および当連結会計年度については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	3,711,382	156.7
携帯電話販売事業	2,741,684	82.6
テレマーケティング事業	197	169.8
その他の事業	134,733	114.6
計	6,587,998	107.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなった為、その区分を廃止しました。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	9,915,314	166.5
携帯電話販売事業	3,639,318	89.1
テレマーケティング事業	949,514	271.6
その他の事業	253,013	108.2
計	14,757,160	128.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなった為、その区分を廃止しました。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	3,874,497	33.6	KDD I 株式会社	5,413,576	36.7
株式会社NTTドコモ	—	—	株式会社NTTドコモ	3,338,127	22.6
ボーダフォン株式会社	1,343,760	11.7	ボーダフォン株式会社	1,902,035	12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度の株式会社NTTドコモについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

① 高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換

当社グループの従来の主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向により収益が大きく変動するという不安定な一面があったことから、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針として掲げました。この方針に基づき、事業ポートフォリオを見直し、ストック型ビジネスを主体とした事業へ経営資源を集中してきました。

具体的には、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付け、これらの事業へヒト・モノ・カネの経営資源を集中的に投入することにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤の確立を確実なものとしていきます。

② 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた®や着メロを含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ①技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- ②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。
- ③ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- ④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝によるプロモーション効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(3) テレマーケティング事業

当社グループが展開しているテレマーケティング事業は、依然として営業損失を計上しています。オペレータの定着および1件当たりの契約獲得コストの向上等に注力し、それらは着実に改善していますが、営業利益を確保するには、1件当たりの契約獲得コストの低減を図りつつ、人員規模を拡大し、保険契約数を積み上げていく必要があります。したがって、効率的な事業運営体制を維持することが困難な状況が生じれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 販売代理業務契約の変更

当社グループは、テレマーケティング事業における第三分野保険販売では保険会社と、携帯電話販売事業では通信事業者との契約内容・条件に基づき、販売代理業務を展開しています。このため、保険会社や通信事業者の経営環境や業績あるいは事業方針の変更により、当初想定していた手数料収入を得られなくなることもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制の変化

テレマーケティングによる第三分野保険販売事業においては保険業法の適用を受けるなど、いくつかの直接的な規制を受けています。

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	ボーダフォン株式会社	ボーダフォン株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新
	KDD I 株式会社	KDD I 株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成8年12月1日 至平成9年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツーカーセラー東海	株式会社ツーカーセラー東海が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成10年1月28日 至平成12年1月27日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツーカーホン関西	株式会社ツーカーホン関西が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成11年2月4日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツーカーセラー東京	株式会社ツーカーセラー東京が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成10年8月31日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
(株)ITSUMO (連結子会社)	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバスの生命保険商品の契約締結媒介及びこれに付随するサービスの提供を受託する契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新

(注) 株式会社ツーカーセラー東海、株式会社ツーカーホン関西および株式会社ツーカーセラー東京は、平成17年10月1日付をもってKDD I 株式会社と吸収合併し、商号をKDD I 株式会社に変更しています。

(2) その他の契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新
	KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年4月14日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
	ボーダフォン株式会社	ボーダフォン株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月8日 至平成12年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
(株)ミュージック・ドット・ジェイピー (連結子会社)	株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成12年9月11日 至平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新
	KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約書	自平成13年11月1日 至平成14年10月31日 以後1年毎の自動更新
	ボーダフォン株式会社	ボーダフォン株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成15年9月29日 至平成16年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
	日本クラウン株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ドリーミュージック	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成16年2月1日 至平成17年2月28日 以後1年毎の自動更新
	エイベックス ネットワーク株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
	ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年3月1日 至平成18年3月10日 更新は別途協議
	ユニバーサルミュージック株式会社	携帯向けコンテンツ販売に係る販売業務委託契約	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は22百万円となっており、全額コンテンツ配信事業に係るものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、9,379百万円と、対前連結会計年度末(10,836百万円)比で1,456百万円減少(13.4%減)しました。

主に当連結会計年度に借入金の返済、自己株式の取得による現金及び預金の大幅な減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、3,703百万円と、対前連結会計年度末(7,126百万円)比で3,422百万円減少(48.0%減)しました。

主に当連結会計年度に借入金の返済および転換社債の株式転換完了によるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、5,675百万円と、対前連結会計年度末(3,672百万円)比で2,003百万円増加(54.5%増)しました。

主に当連結会計年度に転換社債の株式転換完了および第三者割当増資完了に伴う資本増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概況 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額596百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めて記載しています。

(1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資等は、467百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発及び設備等にかかわるものです。

(2) 携帯電話販売事業

当連結会計年度の設備投資等は、1百万円であり、その主な内訳は携帯電話キャリアショップ1店舗の賃貸借契約更新にかかわるものです。

(3) テレマーケティング事業

当連結会計年度の設備投資等は、10百万円であり、その主な内訳はテレマーケティングの事務所増設およびシステム開発にかかわるものです。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資等は、特にありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、116百万円であり、その主な内訳は提出会社において本社移転の事務所内装工事にかかわるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	—	会社統轄業務	76,301	22,381	4,055	102,738	16
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開発 および設備等	4,804	14,900	360,382	380,087	102

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員 数	年間賃借料又は リース料(千円)
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	サーバー等	102	60,299

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開発 および設備等	—	14,424	5,038	19,463	24
株式会社テラモバイル	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開発 および設備等	—	—	4,325	4,325	10
株式会社ITSUMO	本社 (東京都新宿区)	テレマーケティング事業	販売業務の 設備等	17,562	2,499	3,578	23,640	24
株式会社テレコムシステムインターナショナル	本社 (東京都新宿区)	携帯電話販売事業	システム開発 および設備等	3,201	2,827	3	6,032	5
株式会社サイクルヒット	本社 (東京都新宿区)	その他の事業	システム開発 および設備等	160	589	2,570	3,320	10

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方式	着手及び 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	300,000	—	自己資 金	平成17年 10月	平成18年 9月	—
株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	86,000	—	自己資 金	平成17年 10月	平成18年 9月	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,772.91	83,802.91	(株)ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	83,772.91	83,802.91	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

① 株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) 1 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されています。

2 新株引受権の発行価額800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されています。

② 株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653	653
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受行使時においても、 当社の取締役又は従業員であ ることを要する。定時株主総 会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と付与対象従業員 との間で締結する「新株発行 請求権付与契約」の定めによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 株主総会の特別決議(平成14年12月20日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	355	325
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	355	325
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、会社又は会社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

② 株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	834	834
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	834	834
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,160	同左
新株予約権の行使期間	税制非適格 平成16年2月1日から 平成21年9月30日 税制適格 平成18年2月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 112,160 資本組入額 56,080	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当 社または当社の関係会社の取 締役、監査役または使用人で あること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

③ 株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86	86
新株予約権の行使時の払込金額(円)	169,289	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 169,289 資本組入額 84,645	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年1月31日までは、割 当数の3分の1、平成21年9 月30日までは、割当数の全部 について行使することができ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

④ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成17年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1, 269	1, 269
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1, 269	1, 269
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166, 000	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年 2 月 1 日から 平成22年 9 月30日 税制非適格 平成18年 2 月 1 日から 平成22年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 166, 000 資本組入額 83, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成19年 1 月31日まで は、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成22年 9 月30日まで は、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$
- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑤ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成17年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	170,598	同左
新株予約権の行使期間	税制非適格 平成18年 2 月 1 日から 平成22年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 170,598 資本組入額 85,299	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使 時においても、当社と協力関 係にあることを要する。 ア 平成19年 1 月31日まで は、割当数の 2 分の 1 ま で行使することができ る。 イ 平成22年 9 月30日まで は、割当数の全部につい て行使することができ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた 1 円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$
- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑥ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成17年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290,394	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年10月1日から 平成22年 9 月30日 税制非適格 平成18年10月1日から 平成22年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 290,394 資本組入額 145,197	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成19年 9 月30日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成22年 9 月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑦ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成17年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	131
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	131
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	443, 000
新株予約権の行使期間	—	平成19年12月 1 日から 平成22年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	—	発行価額 443, 000 資本組入額 221, 500
新株予約権の行使の条件	—	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月1日 (注) 1	6,218.10	62,168.10	—	1,090,200	621,689	1,960,088
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日 (注) 2	312.00	62,480.10	11,789	1,101,989	11,789	1,971,877
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注) 3	20.00	62,500.10	355	1,102,345	355	1,972,233
平成15年2月1日 (注) 4	—	62,500.10	—	1,102,345	△ 1,700,000	272,233
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 5	126.00	62,626.10	2,531	1,104,876	2,531	274,765
平成16年3月31日 (注) 6	3,180.00	65,806.10	—	1,104,876	304,411	579,176
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 7	304.00	66,110.10	12,477	1,117,353	12,477	591,654
平成17年3月1日 (注) 8	—	66,110.10	—	1,117,353	61,608	653,262
平成17年7月31日 (注) 9	3,651.00	69,761.10	392,482	1,509,836	392,482	1,045,744
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 10	13,606.81	83,367.91	924,990	2,434,827	925,009	1,970,754
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 11	405.00	83,772.91	17,066	2,451,894	17,066	1,987,821

(注) 1 株式交換

平成13年3月1日は、株式会社テレコムシステムインターナショナルとの株式交換における増加であり、株式増加数は6,218.1株で、資本準備金に621,689千円を組み入れています。

2 新株引受権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は275株で、資本金に4,888千円を資本準備金に4,888千円を、付与日平成13年1月30日第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は37株で、資本金に6,900千円を資本準備金に6,900千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は312株で資本金が11,789千円、資本準備金が11,789千円の増加となっています。

3 新株引受権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は20株で、資本金に355千円を資本準備金に355千円をそれぞれ組み入れています。

4 資本準備金減少

平成15年2月1日は、平成14年12月20日開催の第7期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続き後の平成15年2月1日付にて資本準備金を1,700,000千円減少させ、「その他の資本剰余金」へ振り替えています。

5 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は110株で、資本金に1,955千円を資本準備金に1,955千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は16株で、資本金に576千円を資本準備金に576千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は126株で資本金が2,531千円、資本準備金が2,531千円の増加となっています。

6 株式交換

平成16年3月31日は、株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーとの株式交換における株式増加数は3,180株で、資本準備金に304,411千円を組み入れています。

7 新株予約権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は247株で、資本金に8,892千円を資本準備金に8,892千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は40株で、資本金に2,632千円を資本準備金に2,632千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は17株で、資本金に953千円を資本準備金に953千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は304株で資本金が12,477千円、資本準備金が12,477千円の増加となっています。

- 8 会社分割による資本準備金の増加
子会社である株式会社テラモバイルの会社分割による資産承継により資本準備金に61,608千円を組み入れています。
- 9 第三者割当増資
平成17年6月21日開催の取締役会決議による第三者割当増資による新株発行による株式増加数は3,651株で、資本金に392,482千円を資本準備金に392,482千円をそれぞれ組み入れています。
- 10 転換社債の株式転換による株式増加
平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加数は13,606.81株で、資本金に924,990千円を資本準備金に925,009千円をそれぞれ組み入れています。
- 11 新株引受権の行使による増加
付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は301株で、資本金に10,836千円を資本準備金に10,836千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株で、資本金に2,697千円を資本準備金に2,697千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は63株で、資本金に3,533千円を資本準備金に3,533千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は405株で資本金が17,066千円、資本準備金が17,066千円の増加となっています。
なお、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は30株で、資本金に1,080千円を資本準備金に1,080千円をそれぞれ組み入れています。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況									端株 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名 義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	0	10	18	130	23	8	5,409	1	5,599	—
所有株式数 (株)	0	9,608	3,636	15,085	2,371	25	49,762	3,272	83,759	13.91
所有株式数 の割合(%)	0	11.47	4.34	18.01	2.83	0.03	59.41	3.91	100	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の23株が含まれています。

2 端株には、当社所有の自己株式0.31株が含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区上北沢5-12-19-203	14,657.4	17.50
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3-20-2	12,620.0	15.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,633.0	4.34
角 家 弘 志	東京都渋谷区桜ヶ丘29-24-305	2,830.0	3.38
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	2,206.0	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,340.0	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,165.0	1.39
SOZO工房戦略投資事業有限責任組 合1号無限責任組合員 株式会社 SOZO工房投資	東京都千代田区麹町3丁目3	1,162.0	1.39
篠 原 宏	東京都世田谷区砧8-26-28 エルシオン成城A-2	1,050.0	1.25
岸 野 一 夫	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢4-2-7	968.5	1.16
計	—	41,631.9	49.70

(注) 上記のほか、自己株式3,272.31株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,272	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,487	80,464	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 13.91	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	83,772.91	—	—
総株主の議決権	—	80,464	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の23株が含まれています。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権付株式に係わる議決権の数23個は含まれていません。

2 株には自己株式0.31株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	3,272	—	3,272	3.90
計	—	3,272	—	3,272	3.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成10年12月28日、平成12年12月22日、平成14年12月20日、平成15年12月19日および平成16年12月18日の定時株主総会において決議されたものです。

① 平成10年12月28日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成10年12月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成14年12月20日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④ 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人20名、当社子会社取締役7名、当社子会社使用人10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑤ 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑥ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人61名 当社子会社取締役2名 当社子会社使用人9名 当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑦ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑧ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1 名 当社子会社取締役 1 名 当社子会社社外協力者 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑨ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人34名 当社子会社取締役 1 名 当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年12月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月18日決議)	4,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,043	490,008,080
残存授權株式の総数及び価額の総額	957	9,991,920
未行使割合(%)	23.93	2.0

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年12月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,272.31

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

配当に関しては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、総合的に決定する方針を採っています。なお、当期は1株につき年間配当340円の支払いを実施しました。

内部留保資金については、財務体質の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立て、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	599,000	249,000	179,000	239,000	341,000
最低(円)	111,000	70,000	40,100	84,000	125,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170,000	255,000	238,000	312,000	304,000	341,000
最低(円)	151,000	160,000	194,000	220,000	242,000	265,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

平成17年12月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 昭和63年12月 平成元年8月 平成6年7月 平成8年8月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社光通信入社 同社取締役 同社常務取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	14,657.4
				(他の会社の代表状況) 株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー 代表取締役会長 株式会社テラモバイル 代表取締役会長 株式会社ITSUMO 代表取締役会長 株式会社テレコムシステムインターナショナル 代表取締役会長		
取締役	執行役員専務 モバイルサービス事業本部長 兼モバイルコンテンツ事業部長	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年8月	日本アイビーエム株式会社入社 マイクロソフト株式会社入社 当社入社 当社執行役員IT事業部長 当社執行役員モバイルサービス事業本部長 当社取締役モバイルサービス事業本部長 株式会社テラモバイル代表取締役社長 当社取締役兼執行役員専務モバイルサービス事業本部長 株式会社ムーバイル代表取締役 株式会社ムーバイル代表取締役副社長(現任) 当社取締役兼執行役員専務モバイルサービス事業本部長兼モバイルコンテンツ事業部長(現任)	89
				(他の会社の代表状況) 株式会社ムーバイル 代表取締役副社長		
非常勤 取締役		高 橋 次 男	昭和26年12月1日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年12月	三菱商事株式会社入社 有限会社セメル(現株式会社ギア・エヴァー)設立代表取締役社長 株式会社船井電機社長補佐 株式会社デジタルアドベンチャー代表取締役社長 株式会社アットマーク代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー取締役 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(現株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	50
				(他の会社の代表状況) 株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー 代表取締役社長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務 経営企画室長 兼管理本部長	斎藤 忠久	昭和27年2月17日生	昭和50年4月	株式会社富士銀行入行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行	70
				昭和54年7月	株式会社富士ナショナル・シティ・コンサルティング(現みずほ総合研究所株式会社)出向	
				昭和58年9月	ナカミチ株式会社入社	
				平成12年4月	PacketVideo Corporation Senior Vice President	
				平成13年4月	パケットビデオ・ジャパン株式会社代表取締役社長	
				平成14年4月	株式会社アットマーク取締役	
				平成15年10月	当社執行役員経営企画室長	
				平成15年12月	当社取締役経営企画室長兼管理本部長	
				平成16年12月	当社取締役兼執行役員専務経営企画室長兼管理本部長(現任)	
取締役	執行役員常務 ITセンター長兼 研究開発室長	川上 桂	昭和22年7月12日生	昭和48年4月	松下電器産業株式会社入社	25
				平成9年6月	松下技研株式会社取締役	
				平成10年5月	日本エリクソン株式会社モバイル端末R&Dセンター所長	
				平成13年4月	同社通信技術研究所開発センターセンター長	
				平成15年4月	株式会社リアルビジョン顧問	
				平成15年6月	同社取締役開発本部長	
				平成16年10月	当社顧問	
				平成16年11月	当社執行役員IT事業部長	
				平成16年12月	当社取締役兼執行役員常務IT事業部長	
				平成17年9月	当社取締役兼執行役員常務IT事業部長(現ITセンター長)兼研究開発室長(現任)	
取締役	執行役員常務 移動体 事業本部長	天野 菊夫	昭和17年4月1日生	昭和36年3月	ヤマギワ株式会社入社	14
				昭和63年8月	同社取締役	
				平成7年7月	株式会社アルシェ専務取締役	
				平成10年1月	株式会社セキド家電事業部事業部長	
				平成11年6月	株式会社ケーブデンキ新店開店責任者	
				平成14年1月	当社入社	
				平成15年10月	株式会社サイクルヒット代表取締役社長	
				平成16年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナル代表取締役社長(現任)	
				平成16年4月	当社執行役員移動体事業本部長	14
				平成16年12月	当社取締役兼執行役員常務移動体事業本部長(現任)	
				平成17年4月	株式会社サイクルヒット代表取締役会長(現任)	
				(他の会社の代表状況) 株式会社テレコムシステムインターナショナル代表取締役社長 株式会社サイクルヒット 代表取締役会長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
非常勤 取締役		佐々木 隆 一	昭和20年 1 月18日生	昭和42年 4 月 昭和53年 4 月 平成 8 年 9 月 平成11年 9 月 平成17年 1 月 平成17年 7 月 平成17年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締 役社長 ナクソス・デジタル・ジャパン株式会社 代表取 締役社長	財団法人ヤマハ音楽振興会入社 株式会社リットーミュージック設 立代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジェービー設立代表取締役社 長 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジェービー取締役会長 株式会社モバイルブック・ジェー ビー設立代表取締役社長(現任) 株式会社ミュージック・ドット・ ジェイビー取締役相談役(現任) ナクソス・デジタル・ジャパン株 式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	404

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		今 井 亮	昭和10年 5 月28日生	昭和34年 4 月 昭和63年 5 月 平成 3 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成10年 5 月 平成11年12月	株式会社西武百貨店入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社忠実屋入社 同社専務取締役等を歴任 株式会社フォーバル入社 同社取締役会長等を歴任 株式会社京急百貨店入社 同社取締役副社長等を歴任 株式会社スクラム取締役(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		小 林 稔 忠	昭和11年10月10日生	昭和36年 9 月 昭和48年12月 昭和62年 8 月 平成元年 8 月 平成 9 年 7 月 平成10年 3 月 (他の会社の代表状況) 株式会社小林稔忠事務所 代表取締役	東京証券取引所入所 日本勧業角丸証券株式会社(現 み ずほインベスターズ証券株式会 社)入社 同社公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク(現 ソ フトバンク株式会社)入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社ティーオーピー(現 株式 会社小林稔忠事務所)設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	140. 7
監査役		和 田 一 廣	昭和22年 4 月11日生	昭和45年 4 月 昭和47年 4 月 昭和58年 3 月 昭和61年 1 月 平成元年 1 月 平成 2 年 4 月 平成15年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長	日本マネジメント協会入社 株式会社日本マーケティングセン ター(現 株式会社船井総合研究 所)入社 同社取締役東京経営指導本部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	24. 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		山 本 邦 彦	昭和18年10月22日生	昭和49年 4 月	株式会社北越ケーズ設立専務取締役	—
				昭和54年 8 月	株式会社NVQ設立代表取締役社長 (現任)	
				昭和63年 4 月	株式会社北越ケーズ代表取締役社長 (現任)	
				平成11年 6 月	株式会社テレコムシステムインター ナショナル取締役	
				平成12年 7 月	株式会社ピーシーデポコーポレー ション監査役 (現任)	
				平成13年 6 月	株式会社テレコムシステムインター ナショナル監査役 (現任)	
				平成13年 7 月	財団法人北越美術博物館理事長(現 任)	
				平成17年12月	当社監査役(現任)	
				(他の会社の代表状況)		
				株式会社NVQ 代表取締役社長		
株式会社北越ケーズ 代表取締役社長						
計	—	—	—	—	—	15,486.4

(注) 常勤監査役今井亮、監査役小林稔忠、和田一廣は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、社内取締役7名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

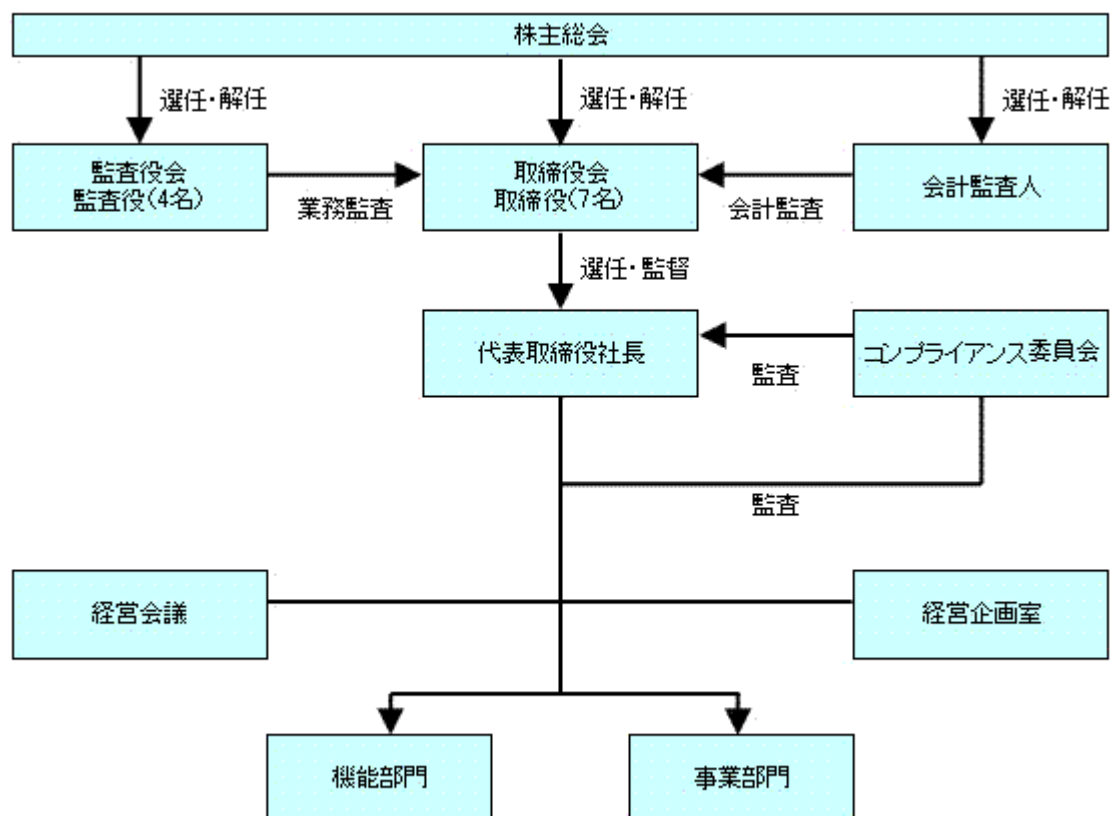
経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的（月2～3回）に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

グループ会社においても経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを、適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社内の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

コンプライアンス委員会は、平成17年8月に設置しましたが、個人情報を含めた企業内の情報の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入、社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っていきます。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、複雑化する事業環境において企業価値を安定的に高めていくには、グループを取り巻く多様なリスクを正確に認識し、分析・評価した上で、適切な対策をとることが重要と考えています。

事業執行の意思決定に関するリスクは、担当部門において権限の範囲内でリスク分析・対応策の検討を行っていますが、特に重要な案件や権限を超える案件については、それらの程度に応じて、経営会議や取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

また、サービス品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクについては、担当部門で日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理が行えるように体制整備を図っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	32,084千円
監査役を支払った報酬	8,400千円
	40,484千円

(4) 監査報酬の内容

業務を執行した監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,200千円
上記以外の業務に基づく報酬	600千円
	16,800千円

(5) 会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である今井 亮、小林 稔忠および和田 一廣は、当期末現在において当社株式をそれぞれ2.0株、140.7株および24.3株保有しています。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代 清和、井上 秀之の2名であり、両名ともに新日本監査法人に所属しています。それぞれの平成17年9月時点の継続監査年数は、6年（平成11年10月～）、1年（平成16年10月～）になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補4名です。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法の平成17年4月1日全面施行に伴い、プライバシーマーク付与認定事業者となるための体制作りを進め、平成17年9月に、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりその認定を受けました。

また、全社的なコンプライアンス体制を構築していくために、プライバシーマーク体制を発展的に改組し、平成17年8月に、コンプライアンス委員会を設置しました。

IR活動については、平成17年3月にIRポリシーを策定し、それに基づきタイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めています。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 管理部門

当社の事業部門、機能部門およびグループ会社の会計、経理、人事、総務等の管理機能を当社の管理部門に一元的に集約することにより、間接業務の効率化だけでなく、牽制機能として機能するよう運営しています。

② IR部門（経営企画室）

IR担当者は、原則として、当社およびグループ会社の取締役会や経営会議等の重要な意思決定を行う会議体に参加し、グループ内の重要情報を一元的に把握することにより、正確・迅速・公平・積極的に情報開示する体制の構築を図れるよう運営しています。

③ コンプライアンス委員会

個人情報を含めた企業内情報の重要性についての啓蒙そして施策の検討・導入、社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図れるよう運営しています。

④ 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年3月、IRポリシーを策定しました。
- ・平成17年8月、コンプライアンス委員会を設置しました。
- ・平成17年9月、JIPDECよりプライバシーマークの認定を受けました。

(10) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)、第9期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)および当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)ならびに第10期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成16年 9 月30日)			当連結会計年度末 (平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2		5, 930, 627			3, 083, 515	
2 受取手形及び売掛金			2, 586, 376			3, 514, 179	
3 有価証券			99, 999			200, 000	
4 商品			146, 836			110, 851	
5 貯蔵品			3, 917			2, 245	
6 前渡金			35, 128			78, 218	
7 前払費用			96, 310			174, 899	
8 未収消費税等			37, 337			22, 592	
9 繰延税金資産			91, 973			93, 300	
10 その他の流動資産			33, 397			54, 735	
貸倒引当金		△ 139, 611			△ 174, 686		
流動資産合計			8, 922, 293	82. 3		7, 159, 853	76. 3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		105, 556			176, 060		
減価償却累計額		△ 39, 215	66, 340		△ 49, 030	127, 030	
(2) 工具器具及び備品		260, 395			249, 291		
減価償却累計額		△ 185, 716	74, 679		△ 187, 383	61, 908	
有形固定資産合計			141, 019	1. 3		188, 938	2. 0
2 無形固定資産							
(1) 商標権			3, 160			3, 215	
(2) ソフトウェア			383, 296			379, 000	
(3) 電話加入権			1, 879			2, 760	
(4) その他無形固定資産			11, 571			7, 368	
無形固定資産合計			399, 907	3. 7		392, 345	4. 2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		505, 828			970, 347	
(2) 出資金			352, 229			20	
(3) 長期貸付金			258			1, 313	
(4) 差入営業保証金			74, 216			50, 631	
(5) 敷金保証金			261, 236			361, 787	
(6) 長期前払費用			17, 119			93, 868	
(7) 繰延税金資産			99, 292			160, 529	
貸倒引当金			△ 4, 931			△ 4, 701	
投資その他の資産合計			1, 305, 250	12. 1		1, 633, 796	17. 4
固定資産合計			1, 846, 178	17. 1		2, 215, 081	23. 6
III 繰延資産							
1 社債発行費			67, 729			4, 770	
繰延資産合計			67, 729	0. 6		4, 770	0. 1
資産合計			10, 836, 201	100. 0		9, 379, 706	100. 0

		前連結会計年度末 (平成16年9月30日)			当連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2		1,009,162			1,415,304	
2 短期借入金	※3		1,600,000			550,000	
3 一年内返済予定 長期借入金			240,000			—	
4 一年内償還予定社債			700,000			400,000	
5 未払金			508,242			425,306	
6 未払費用			61,681			86,680	
7 未払法人税等			47,521			277,734	
8 未払消費税等			15,697			57,593	
9 前受金			33,099			29,562	
10 預り金			44,503			75,134	
11 本社移転損失引当金			80,500			—	
12 事業撤退損失引当金			6,379			—	
13 その他の流動負債			17,198			4,812	
流動負債合計			4,363,986	40.3		3,322,128	35.4
II 固定負債							
1 社債			2,650,000			250,000	
2 連結調整勘定			112,575			131,719	
固定負債合計			2,762,575	25.5		381,719	4.1
負債合計			7,126,562	65.8		3,703,848	39.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			36,987	0.3		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,117,353	10.3		2,451,894	26.1
II 資本剰余金			3,327,516	30.7		4,662,074	49.7
III 利益剰余金			△770,159	△7.1		△917,658	△9.7
IV その他有価証券評価差額金			△1,513	0.0		881	0.0
V 自己株式	※5		△545	0.0		△521,333	△5.6
資本合計			3,672,651	33.9		5,675,857	60.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			10,836,201	100.0		9,379,706	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1.2		11,524,686	100.0		14,757,160	100.0
II 売上原価			6,077,832	52.7		6,625,913	44.9
売上総利益			5,446,853	47.3		8,131,246	55.1
III 販売費及び一般管理費			5,249,880	45.6		7,918,996	53.7
営業利益			196,973	1.7		212,249	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,473			2,229		
2 受取配当金		820			737		
3 連結調整勘定償却額		11,367			10,243		
4 有価証券売却益		21			0		
5 雑収入	※3	10,909	26,592	0.2	15,107	28,318	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		59,415			30,224		
2 社債発行費償却		53,423			60,071		
3 事業組合損失		71,603			11,215		
4 為替差損		77			159		
5 持分法による投資損失		4,747			6,067		
6 雑損失		4,379	193,647	1.7	3,260	110,998	0.7
経常利益			29,919	0.2		129,570	0.9
VI 特別利益	※4						
1 投資有価証券売却益		35,863			16,316		
2 関係会社株式売却益		—			3,199		
3 関係会社株式交換益		2,974,864			—		
4 持分変動利益		6,962			6,633		
5 その他の特別利益		1,149	3,018,839	26.2	—	26,149	0.2
VII 特別損失	※5						
1 前期損益修正損		10,000			—		
2 棚卸資産評価損		—			1,629		
3 棚卸資産除却損		—			1,807		
4 前払保証料償却		77,407			—		
5 建物附属設備除却損		2,156			3,774		
6 工具器具備品除却損		8,818			3,849		
7 有形固定資産売却損		—			35		
8 ソフトウェア除却損		371,994			—		
9 無形固定資産除却損		—			4,674		
10 投資有価証券売却損	※5	120,000			0		
11 投資有価証券評価損		88,699			4,854		
12 社債発行費償却		—			2,887		
13 長期借入金償還手数料		13,779			4,183		
14 転換社債償還損		27,618			38,130		
15 システム障害賠償金		—			4,437		
16 ライセンス契約解約損		13,284			—		
17 リース契約解約金		34,520			—		
18 本社移転損失		80,500			—		
19 事業撤退損失		8,731			525		
20 貸倒引当金繰入額	※5	9,860			—		
21 その他の特別損失		25,181	892,554	7.7	—	70,789	0.5
税金等調整前当期純利益			2,156,204	18.7		84,931	0.6
法人税、住民税及び事業税		49,275			281,564		
法人税等調整額		446,477	495,752	4.3	△ 62,563	219,000	1.5
少数株主利益	※5		25,614	0.2		△ 9,046	0.0
当期純利益			1,634,838	14.2		△ 125,023	△ 0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		2,903,456	3,327,516
II 資本剰余金増加高		424,060	1,334,558
増資による新株式の発行		12,477	409,549
株式交換に伴う増加高		411,582	—
転換社債の転換による新株式の発行		—	925,009
III 資本剰余金期末残高		3,327,516	4,662,074
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		△2,381,709	△770,159
II 利益剰余金増加高		1,634,838	—
当期純利益		1,634,838	—
III 利益剰余金減少高		23,287	147,499
配当金		21,291	22,475
役員賞与		1,961	—
当期純利益		—	△125,023
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高		34	—
IV 利益剰余金期末残高		△770,159	△917,658

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,156,204	84,931
減価償却費		306,423	442,664
社債発行費		53,423	62,958
転換社債償還損		27,618	38,130
本社移転損失		80,500	—
ライセンス使用契約解約損		13,284	—
連結調整勘定償却額		△ 11,367	△ 10,243
貸倒引当金		17,795	119,851
前払保証金償却		77,407	—
受取利息及び受取配当金		△ 4,293	△ 2,966
支払利息		59,415	30,224
持分法投資損益		4,747	6,067
持分変動損益		△ 6,962	△ 6,633
ソフトウェア除却損		371,994	—
無形固定資産除却損		—	4,674
関係会社株式売却益		—	△ 3,199
投資有価証券売却益		△ 3,010,727	△ 16,316
投資有価証券評価損		88,699	4,854
事業組合損益		71,603	11,215
売上債権の増減額		△ 1,006,438	△ 1,063,913
商品の増減額		△ 27,156	35,984
貯蔵品の増減額		△ 2,150	1,671
前渡金の増減額		3,852	△ 43,089
前払費用の増減額		△ 40,268	△ 71,263
未収金の増減額		19,533	△ 13,158
立替金の増減額		△ 5,249	△ 3,083
仕入債務の増減額		207,382	440,545
未払金の増減額		127,697	△ 147,755
未払消費税等の増減額		△ 46,136	42,240
未払費用の増減額		13,110	28,352
前受金の増減額		34,098	△ 775
預り金の増減額		170,519	22,656
差入保証金の増減額		8,260	23,585
その他		62,583	31,241
小計		△ 184,594	49,450
利息及び配当金の受取額		4,293	1,824
利息の支払額		△ 57,669	△ 37,714
法人税等の支払額		△ 11,278	△ 51,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 249,248	△ 37,754

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△ 60,000	—
定期預金の払戻による収入		—	10,000
有価証券の取得による支出		△ 300,433	—
有価証券の売却による収入		310,671	100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 64,389	△ 123,337
無形固定資産の取得による支出		△ 444,466	△ 387,176
投資有価証券の取得による支出		—	△ 260,000
投資有価証券の売却による収入		69,794	29,070
関係会社株式の取得による支出		—	△ 147,553
関係会社株式の売却による収入		104,742	3,200
関係会社株式の交換により取得した株式の 売却による収入		3,470,266	—
関連会社社債の償還による収入		65,600	36,000
投資事業組合出資金の分配による収入		—	40,419
貸付金の実行による支出		△ 2,925	△ 2,600
貸付金の回収による収入		63,800	1,545
敷金の増減額		—	△ 104,839
その他		64,834	△ 84,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,277,495	△ 889,686
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 1,100,000	△ 1,050,000
長期借入金による収入		500,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 919,436	△ 240,000
社債の発行による収入		2,409,208	—
社債の償還による支出		△ 1,524,900	△ 888,130
株式の発行による収入		24,954	819,098
自己株式の取得による支出		—	△ 520,788
配当金の支払額		△ 21,291	△ 22,475
少数株主への株式発行による収入		62,000	65,500
その他		△ 105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 569,569	△ 1,836,795
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 77	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,458,599	△ 2,764,236
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,298,803	5,870,627
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減 額	※2	△ 886,775	△ 89,884
Ⅷ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減 額		—	17,009
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,870,627	3,033,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、下記の7社であります。 (株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前期まで連結子会社でありました(株)カードコマースサービスにつきましては、平成16年9月14日付けをもって、株式交換したため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社は、下記の9社であります。 (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン (有)MGMホールディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 (株)フリーチェルジャパンについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しています。 (株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しています。 (株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としています。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 —

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社 (株)フリーチェルジャパン (2) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル (株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としています。 (株)ムーバイルについては、平成17年5月6日に(株)東北新社との間で合弁会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用会社となっています。 (3) 持分法を適用しない関連会社1社 Mobbie.com inc. 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、(株)レキサスの株式については、当連結会計年度に全株式を売却しています。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。 なお、前期まで決算期が3月31日であった(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーについては当期より9月30日に決算期を変更しております。	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 ② 無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ③ 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ④ 繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 ② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア — ③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。 ④ 繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分について償却しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ③ 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。 ④ 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 — — (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しています。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「立替金」(当連結会計年度7,873千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金(300,574千円)は、「投資有価証券」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度における投資事業組合への出資金は352,209千円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」「貸倒引当金」「ソフトウェア除却損」「未払消費税等の増減額」「未払費用の増減額」「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」は27,410千円、「貸倒引当金」は40,595千円、「ソフトウェア除却損」は40,616千円、「未払消費税等の増減額」は9,445千円、「未払費用の増減額」は△47,293千円、「前受金の増減額」は△1,701千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増減額」、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金の増減額」は51,699千円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△105千円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人税事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が24,454千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (平成16年9月30日)	当連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 355,190千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,000,000千円 4 当社の発行済株式総数は、普通株式66,110.1株であります。 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.6株であります。	1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 476,013千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 7,061千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 3,450,000千円 4 当社の発行済株式総数は、普通株式83,772.91株です。 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,272.31株です。

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>300,153千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,771千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,084,977千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>541,587千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>14,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,239千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>70,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>596,052千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>296,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>907,685千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>113,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>81,502千円</td></tr> </table> 2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,528千円 3 楽曲インタ - ネット配信のライセンス契約に伴う保証金償却額の一部を見積もり計上しております。 4 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。 5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。	減価償却費	300,153千円	役員報酬	104,771千円	給料・手当	1,084,977千円	雑給・派遣費	541,587千円	販売手数料	14,193千円	販売促進費	123,239千円	荷造・運搬費	70,243千円	支払手数料	596,052千円	家賃	296,678千円	広告宣伝費	907,685千円	通信費	113,432千円	貸倒引当金繰入額	81,502千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次の通りです。 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>438,812千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>75,634千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,033,824千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>823,697千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>172,954千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>173,772千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>75,841千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>889,422千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>304,232千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,786,676千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>119,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119,851千円</td></tr> </table> 2 一般管理費に含まれる研究開発費 22,431千円 3 — 4 — 5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しています。	減価償却費	438,812千円	役員報酬	75,634千円	給料・手当	1,033,824千円	雑給・派遣費	823,697千円	販売手数料	172,954千円	販売促進費	173,772千円	荷造・運搬費	75,841千円	支払手数料	889,422千円	家賃	304,232千円	広告宣伝費	2,786,676千円	通信費	119,929千円	貸倒引当金繰入額	119,851千円
減価償却費	300,153千円																																																
役員報酬	104,771千円																																																
給料・手当	1,084,977千円																																																
雑給・派遣費	541,587千円																																																
販売手数料	14,193千円																																																
販売促進費	123,239千円																																																
荷造・運搬費	70,243千円																																																
支払手数料	596,052千円																																																
家賃	296,678千円																																																
広告宣伝費	907,685千円																																																
通信費	113,432千円																																																
貸倒引当金繰入額	81,502千円																																																
減価償却費	438,812千円																																																
役員報酬	75,634千円																																																
給料・手当	1,033,824千円																																																
雑給・派遣費	823,697千円																																																
販売手数料	172,954千円																																																
販売促進費	173,772千円																																																
荷造・運搬費	75,841千円																																																
支払手数料	889,422千円																																																
家賃	304,232千円																																																
広告宣伝費	2,786,676千円																																																
通信費	119,929千円																																																
貸倒引当金繰入額	119,851千円																																																

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,930,627千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td><td>5,870,627千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,930,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金および現金同等物	5,870,627千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,083,515千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,033,515千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,083,515千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	3,033,515千円												
現金及び預金勘定	5,930,627千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																								
現金および現金同等物	5,870,627千円																								
現金及び預金勘定	3,083,515千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																								
現金及び現金同等物	3,033,515千円																								
2 株式交換により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,202,022千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>89,269千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,291,291千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>536,847千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>754,444千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,291,291千円</td></tr> </table> (株)カ - ドコマ - スサ - ビスの現金及び現金同等物の減少額 886,775千円	流動資産	1,202,022千円	固定資産	89,269千円	資産合計	1,291,291千円	流動負債	536,847千円	固定負債	754,444千円	負債合計	1,291,291千円	2 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>150,266千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11,760千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>162,026千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>67,875千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>6,300千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>74,175千円</td></tr> </table> (株)モバイルブック・ジェーピーの現金及び現金同等物の減少額 89,884千円	流動資産	150,266千円	固定資産	11,760千円	資産合計	162,026千円	流動負債	67,875千円	固定負債	6,300千円	負債合計	74,175千円
流動資産	1,202,022千円																								
固定資産	89,269千円																								
資産合計	1,291,291千円																								
流動負債	536,847千円																								
固定負債	754,444千円																								
負債合計	1,291,291千円																								
流動資産	150,266千円																								
固定資産	11,760千円																								
資産合計	162,026千円																								
流動負債	67,875千円																								
固定負債	6,300千円																								
負債合計	74,175千円																								

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	264,151	133,630	130,520	工具器具及び 備品	283,699	124,639	159,059
ソフトウェア	51,798	12,569	39,229	ソフトウェア	84,176	26,574	57,601
合計	315,950	146,200	169,750	合計	367,875	151,214	216,661
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 78,429千円 1年超 95,284千円 合計 173,714千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 93,919千円 減価償却費相当額 87,871千円 支払利息相当額 8,175千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104,391千円 1年超 118,615千円 合計 223,006千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 117,361千円 減価償却費相当額 110,311千円 支払利息相当額 9,281千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			2,427千円	1年以内			64千円
1年超			64千円	1年超			- 千円
合計			2,491千円	合計			64千円

有価証券関係

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,999	99,999	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,999	99,999	—
合計		99,999	99,999	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他		—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他		—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 前連結会計年度において、有価証券について88,699千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
369,651	35,286	120,000

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,638
合計	150,638

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	99,999	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	99,999	—	—	—

当連結会計年度末(平成17年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末 (平成17年 9 月30日)				
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,540	△1,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,540	△1,460
合計		200,000	198,540	△1,460

2 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末 (平成17年 9 月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		—	—	—

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
29,070	16,316	0

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	133,029
社債	60,000
その他	300,574
合計	493,604

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,854千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	60,000	—	—
合計	200,000	60,000	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>700千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>700千円</td></tr> </table> 4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	退職給付債務	—千円	退職給付引当金	—千円	勤務費用	700千円	退職給付費用	700千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>—千円</td></tr> </table> 4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	退職給付債務	—千円	退職給付引当金	—千円	勤務費用	—千円	退職給付費用	—千円
退職給付債務	—千円																
退職給付引当金	—千円																
勤務費用	700千円																
退職給付費用	700千円																
退職給付債務	—千円																
退職給付引当金	—千円																
勤務費用	—千円																
退職給付費用	—千円																

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	前連結会計年度末 (平成16年 9月30日)		当連結会計年度末 (平成17年 9月30日)
	貸倒引当金 50,201千円		貸倒引当金 63,427千円
	賞与引当金 22,376千円		賞与引当金 31,678千円
	前渡金 40,602千円		未払事業税 24,847千円
	短期貸付金 40,700千円		売掛金 5,559千円
	本社移転損失 32,763千円		前渡金 3,840千円
	その他 20,975千円		その他 4,368千円
	繰延税金資産小計 207,618千円		繰延税金資産小計 133,722千円
	評価性引当額 115,645千円		評価性引当額 40,421千円
	繰延税金資産(流動)合計 91,973千円		繰延税金資産(流動)合計 93,300千円
	繰越欠損金 794,346千円		繰越欠損金 1,095,644千円
	ソフトウェア 112,578千円		ソフトウェア 175,468千円
	投資有価証券評価損 23,915千円		投資有価証券評価損 56,077千円
	その他 20,705千円		その他 12,912千円
	繰延税金資産小計 951,545千円		繰延税金資産小計 1,340,103千円
	評価性引当額 852,252千円		評価性引当額 1,179,573千円
	繰延税金資産(固定)合計 99,292千円		繰延税金資産(固定)合計 160,529千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 一千円		その他有価証券評価差額金 一千円
	繰延税金負債計 一千円		繰延税金負債計 一千円
	繰延税金資産の純額 191,265千円		繰延税金資産の純額 253,829千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.4%
	法人住民税均等割 0.3%		法人住民税均等割 9.0%
	関係会社株式売却益 21.5%		関係会社株式売却益 1.4%
	評価性引当額の増減 1.6%		評価性引当額の増減 211.0%
	税率変更による期末 その他 0.2%		連結調整勘定償却 4.9%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 23.0%		持分法適用会社投資損失 3.3%
			持分変動益 3.2%
			その他 1.9%
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率 257.9%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
1 売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	5,954,676	903,122	4,083,453	349,638	233,796	11,524,686	—	11,524,686
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	3,065	159	—	158	3,383	(3,383)	—
計	5,954,676	906,188	4,083,612	349,638	233,954	11,528,070	(3,383)	11,524,686
2 営業費用	5,536,698	788,847	3,850,859	903,322	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は 営業損失(△)	417,977	117,341	232,752	△553,684	△12,235	202,151	(5,177)	196,973
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	3,306,290	1,421,329	1,126,112	426,174	249,700	6,529,607	4,306,593	10,836,201
減価償却費	243,290	27,998	19,670	8,180	2,093	301,233	5,189	306,423
資本的支出	25,303	3,198	15,620	24,748	700	69,570	(6,025)	63,545

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りであります。

コンテンツ配信事業……………携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等

ソリューション事業……………eコマース、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売等

テレマーケティング事業……………テレマーケティングによる保険販売等

その他の事業……………リユース商品の仕入れ及び販売等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,794千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額4,306,593千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	9,915,314	3,639,318	949,514	253,013	14,757,160	—	14,757,160
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184	371	—	140	697	(697)	—
計	9,915,499	3,639,690	949,514	253,153	14,757,857	(697)	14,757,160
2 営業費用	9,635,874	3,470,858	1,159,262	261,097	14,527,092	17,818	14,544,910
3 営業利益又は 営業損失(△)	279,625	168,832	△ 209,748	△ 7,943	230,765	(18,515)	212,249
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	4,313,574	720,671	568,719	386,796	5,989,761	3,389,944	9,379,706
減価償却費	402,275	13,799	6,288	1,784	424,148	18,515	442,664
資本的支出	386,151	372	10,667	—	397,191	113,322	510,513

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等

テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売

なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、㈱カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,515千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,489,280千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,557円43銭	1株当たり純資産額	70,507円03銭
1株当たり当期純利益	25,315円72銭	1株当たり当期純利益	△ 1,763円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21,233円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,634,838千円	当期純利益	△ 125,023千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,634,838千円	普通株式に係る当期純利益	△ 125,023千円
普通株式の期中平均株式数	64,577.98株	普通株式の期中平均株式数	70,902.92株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	—		
普通株式増加数	12,415.92株		
(うち転換社債)	(11,879.5株)		
(うち新株引受権)	(44.18株)		
(うち新株予約権)	(492.24株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
①新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成12年12月22日(新株予約権653個)		平成12年12月22日(新株予約権653個)	
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりで あります。		これらの詳細については、第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりで す。	

重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティーアイ	第2回転換社債型新株 予約権付社債	平成15年 11月14日	2,000,000	—	なし	なし	平成19年 11月13日
株式会社エムティーアイ	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	500,000	—	1.00%	なし	平成17年 9月30日
株式会社エムティーアイ	第2回無担保社債	平成15年 3月20日	100,000	—	1.15%	なし	平成17年 3月18日
株式会社エムティーアイ	第3回無担保社債	平成15年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.55%	なし	平成18年 3月24日
株式会社エムティーアイ	第4回無担保社債	平成16年 3月17日	450,000	350,000 (100,000)	0.64%	なし	平成21年 3月31日
合計			3,350,000	650,000 (400,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	163,000
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年11月17日～平成19年11月13日

※1 なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

※2 株式の発行価額は社債要項に基づき平成16年12月13日以降135,400円に変更されています。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの社債の償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	100,000	100,000	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	550,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	1,840,000	550,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第9期末 (平成16年 9 月30日)			第10期末 (平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2		4, 855, 581			2, 230, 926	
2 売掛金	※ 1		1, 667, 577			1, 970, 776	
3 有価証券			99, 999			200, 000	
4 商品			65, 302			71, 612	
5 貯蔵品			2, 235			437	
6 立替金			6, 237			2, 625	
7 関係会社短期貸付金	※ 1		—			500, 000	
8 前払費用			46, 339			61, 474	
9 未収金	※1		233, 051			107, 390	
10 未収消費税等			15, 258			—	
11 繰延税金資産			93, 229			93, 687	
12 その他の流動資産	※ 1		15, 634			8, 013	
貸倒引当金			△104, 524			△118, 324	
流動資産合計			6, 995, 923	67. 5		5, 128, 620	54. 1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		70, 891			145, 129		
減価償却累計額		△28, 141	42, 750		△ 39, 023	106, 106	
(2) 工具器具及び備品		152, 207			162, 417		
減価償却累計額		△117, 199	35, 008		△ 120, 849	41, 567	
有形固定資産合計			77, 759	0. 7		147, 674	1. 5
2 無形固定資産							
(1) 特許権			11, 519			7, 653	
(2) 商標権			2, 867			2, 825	
(3) ソフトウェア			306, 939			364, 438	
(4) 電話加入権			88			88	
(5) その他の無形固定資産			51			7	
無形固定資産合計			321, 465	3. 1		375, 013	3. 9

		第9期末 (平成16年9月30日)			第10期末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券			137,734			485,281	
(2) 関係会社株式			1,069,007			1,284,510	
(3) 関係会社社債			36,000			—	
(4) 出資金			352,229			20	
(5) 関係会社貸付金			900,000			1,500,000	
(6) 従業員長期貸付金			258			1,313	
(7) 長期前払費用			10,985			19,961	
(8) 差入営業保証金			66,677			42,677	
(9) 敷金保証金			131,847			239,769	
(10) 繰延税金資産			198,782			259,166	
貸倒引当金			△2,790			△2,620	
投資その他の資産合計			2,900,733	28.0		3,830,081	40.4
固定資産合計			3,299,958	31.8		4,352,769	45.8
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		67,729			4,770		
繰延資産合計		67,729	0.7		4,770	0.1	
資産合計		10,363,611	100.0		9,486,160	100.0	

		第9期末 (平成16年9月30日)			第10期末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1.2		851,255			885,861	
2 短期借入金	※6		1,100,000			550,000	
3 一年内返済予定長期借入金			240,000			—	
4 一年内償還予定社債			700,000			400,000	
5 未払金	※1.2		389,417			373,591	
6 未払費用			30,280			59,452	
7 未払法人税等			27,365			243,583	
8 未払消費税等			—			22,627	
9 前受金			32,318			29,562	
10 預り金			39,370			46,049	
11 本社移転損失引当金			80,500			—	
12 事業撤退損失引当金			6,379			—	
13 その他			17,576			4,812	
流動負債合計			3,514,462	33.9		2,615,541	27.6
II 固定負債							
1 社債			2,650,000			250,000	
固定負債合計			2,650,000	25.6		250,000	2.6
負債合計			6,164,462	59.5		2,865,541	30.2
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,117,353	10.8		2,451,894	25.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		591,654			1,987,821		
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金 減少差益		1,700,000			1,700,000		
資本剰余金合計			2,291,654	22.1		3,687,821	38.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,462			7,462		
2 当期末処分利益		783,222			994,775		
利益剰余金合計			790,684	7.6		1,002,237	10.6
IV 自己株式	※4		△545	△0.0		△521,333	△5.5
資本合計			4,199,148	40.5		6,620,619	69.8
負債・資本合計			10,363,611	100.0		9,486,160	100.0

【損益計算書】

		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,443,364	100.0		9,859,653	100.0
売上原価	1		4,183,049	49.5		4,100,060	41.6
売上総利益			4,260,314	50.5		5,759,592	58.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	955,297			564,191		
2 販売促進費		64,126			106,011		
3 荷造・運搬費	1	14,948			10,263		
4 広告宣伝費	1	800,107			1,785,666		
5 役員報酬		44,500			40,484		
6 給料・手当		436,405			589,733		
7 雑給・派遣費		177,103			299,130		
8 支払手数料	1	461,980			723,707		
9 地代家賃		116,323			128,489		
10 消耗品費		16,026			37,026		
11 旅費・交通費		17,061			12,729		
12 減価償却費		185,901			384,901		
13 貸倒引当金繰入額		58,643			80,798		
14 その他	1.2	532,402	3,880,828	46.0	485,776	5,248,910	53.2
営業利益			379,485	4.5		510,682	5.2
営業外収益							
1 受取利息	1	17,754			24,930		
2 受取配当金		600			602		
3 有価証券利息		2,144			2,111		
4 有価証券売却益		21			0		
5 雑収入		2,643	23,163	0.3	6,367	34,011	0.3
営業外費用							
1 支払利息		55,324			24,620		
2 社債発行費償却		53,423			60,071		
3 事業組合損失		71,603			11,215		
4 為替差損		75			159		
5 雑損失		56	180,483	2.2	3,260	99,326	1.0
経常利益			222,165	2.6		445,367	4.5

		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,114			15,434		
2 関係会社株式売却益		18,814			3,199		
3 関係会社株式交換益		1,932,451	1,957,380	23.2	—	18,634	0.2
特別損失							
1 建物附属設備除却損		276			—		
2 工具器具備品除却損		2,079			—		
3 ソフトウェア除却損		248,167			—		
4 関係会社株式評価損		596,987			—		
5 投資有価証券売却損		120,000			0		
6 投資有価証券評価損		87,570			513		
7 社債発行費償却		—			2,887		
8 長期借入金償還手数料		13,779			4,183		
9 転換社債償還損		27,618			38,130		
10 システム障害賠償金		—			4,437		
11 ライセンス使用契約 解約金		13,284			—		
12 リ - ス契約解約金		14,524			—		
13 本社移転損失	3	80,500			—		
14 事業撤退損失	4	8,731			525		
15 その他特別損失		4,424	1,217,944	14.4	4,594	55,272	0.6
税引前当期純利益			961,601	11.4		408,729	4.1
法人税、住民税 及び事業税		27,134			235,543		
法人税等調整額		374,622	401,756	4.8	60,842	174,701	1.7
当期純利益			559,844	6.6		234,028	2.4
前期繰越利益			223,378			760,746	
当期末処分利益			783,222			994,775	

コンテンツ売上原価明細書

		第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			第10期 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
データ仕入高	1		1,433,249	86.5		1,651,778	89.1
経費							
1 外注費		210,712			191,604		
2 通信費		8,479			7,325		
3 減価償却費		4,131	223,323	13.5	2,714	201,645	10.9
			1,656,573	100.0		1,853,423	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第9期 (平成16年12月18日)		第10期 (平成17年12月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			783,222		994,775
II 利益処分額			783,222		994,775
配当金		22,475	22,475	27,370	27,370
III 次期繰越利益			760,746		967,404

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日です。

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合出資金 については、当該投資事業有 限責任組合の直近事業年度に おける純資産の当社持分割合 で評価
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間 (2～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3 年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分につい て償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3 年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分につい て償却しています。
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してあり ます。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理していま す。

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。 (4) 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (3) — (4) —
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。

表示方法の変更

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前期まで流動資産「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度25,001千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。	証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金(300,574千円)は「投資有価証券」に含めて表示しています。 なお、前事業年度における投資事業組合への出資金は352,209千円です。

追加情報

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人税事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が21,236千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しています。
—	(会社分割について) 当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結しました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社はこれを承継しています。

注記事項

貸借対照表関係

第9期末 (平成16年9月30日)	第10期末 (平成17年9月30日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 58,911千円 関係会社貸付金 900,000千円 その他流動資産 231,371千円 買掛金 211,718千円 未払金 32,988千円	1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 56,437千円 関係会社短期貸付金 500,000千円 未収金 94,488千円 関係会社貸付金 1,500,000千円 買掛金 112,180千円 未払金 106,229千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円	2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 7,061千円
3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 223,800株 発行済株式総数 普通株式 66,110.1株	3 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 223,800株 発行済株式総数 普通株式 83,772.91株
4 自己株式の保有数 普通株式 4.6株	4 自己株式の保有数 普通株式 3,272.31株
5 偶発債務 保証債務 (株)テレコムシステムインターナショナル 銀行借入債務に対する保証 200,000千円	5 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求を受けた一切の 金銭債務に対する保証 21,333千円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 2,000,000千円	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 3,450,000千円

損益計算書関係

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
1 関係会社との主な取引高 <table> <tr> <td>売上高</td><td>1,707,256千円</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>512,454千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>166,968千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>949,560千円</td></tr> <tr> <td>荷造運賃</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>1,371千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>17,605千円</td></tr> </table>	売上高	1,707,256千円	仕入高	512,454千円	外注費	166,968千円	販売手数料	949,560千円	荷造運賃	12,000千円	支払手数料	1,371千円	受取利息	17,605千円	1 関係会社との主な取引高 <table> <tr> <td>売上高</td><td>1,237,187千円</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>42,428千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>16,129千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,533,490千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>559,891千円</td></tr> <tr> <td>荷造運賃</td><td>6,283千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>600千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>24,838千円</td></tr> </table>	売上高	1,237,187千円	仕入高	42,428千円	外注費	16,129千円	広告宣伝費	1,533,490千円	販売手数料	559,891千円	荷造運賃	6,283千円	支払手数料	600千円	受取利息	24,838千円
売上高	1,707,256千円																														
仕入高	512,454千円																														
外注費	166,968千円																														
販売手数料	949,560千円																														
荷造運賃	12,000千円																														
支払手数料	1,371千円																														
受取利息	17,605千円																														
売上高	1,237,187千円																														
仕入高	42,428千円																														
外注費	16,129千円																														
広告宣伝費	1,533,490千円																														
販売手数料	559,891千円																														
荷造運賃	6,283千円																														
支払手数料	600千円																														
受取利息	24,838千円																														
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,778千円であります。	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,610千円です。																														
3 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。	3 —																														
4 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。	4 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しています。																														

リース取引関係

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品	264,151	133,630	130,520	工具器具及び備品	188,667	74,103	114,564
ソフトウェア	51,798	12,569	39,229	ソフトウェア	15,474	6,724	8,750
合計	315,950	146,200	169,750	合計	204,142	80,828	123,314
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
78,429千円				58,929千円			
1年超				1年超			
95,284千円				67,516千円			
合計				合計			
173,714千円				126,446千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
79,985千円				67,585千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
75,068千円				62,515千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,946千円				5,072千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
2,427千円				64千円			
1年超				1年超			
64千円				—千円			
合計				合計			
2,491千円				64千円			

税効果会計関係

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,962千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>83,485千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>39,606千円</td></tr> <tr> <td>前払費用</td><td>3,421千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>163,535千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>292,011千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	未払事業税	1,962千円	投資有価証券	83,485千円	貸倒引当金	39,606千円	前払費用	3,421千円	その他	163,535千円	繰延税金資産計	292,011千円	1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>23,837千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>83,485千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>172,904千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>42,547千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>21,750千円</td></tr> <tr> <td>前払費用</td><td>1,254千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,088千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,012千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>352,853千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	未払事業税	23,837千円	投資有価証券	83,485千円	ソフトウェア	172,904千円	貸倒引当金	42,547千円	賞与引当金	21,750千円	前払費用	1,254千円	その他	9,088千円	評価性引当額	△2,012千円	繰延税金資産計	352,853千円
未払事業税	1,962千円																														
投資有価証券	83,485千円																														
貸倒引当金	39,606千円																														
前払費用	3,421千円																														
その他	163,535千円																														
繰延税金資産計	292,011千円																														
未払事業税	23,837千円																														
投資有価証券	83,485千円																														
ソフトウェア	172,904千円																														
貸倒引当金	42,547千円																														
賞与引当金	21,750千円																														
前払費用	1,254千円																														
その他	9,088千円																														
評価性引当額	△2,012千円																														
繰延税金資産計	352,853千円																														

1 株当たり情報

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,521円92銭	1株当たり純資産額	82,243円11銭
1株当たり当期純利益	8,669円27銭	1株当たり当期純利益	3,300円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,271円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,891円02銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	559,844千円	当期純利益	234,028千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	559,844千円	普通株式に係る当期純利益	234,028千円
普通株式の期中平均株式数	64,577.98株	普通株式の期中平均株式数	70,902.92株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	12,415.92株	普通株式増加数	10,047.20株
(うち転換社債)	(11,879.5株)	(うち転換社債)	(9,044.04株)
(うち新株引受権)	(44.18株)	(うち新株引受権)	(49.28株)
(うち新株予約権)	(492.24株)	(うち新株予約権)	(953.87株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
①新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成12年12月22日(新株予約権653個)		平成12年12月22日(新株予約権653個)	

重要な後発事象

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	連結子会社との合併 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー（以下、MDJ）と合併することを決定しました。 1. 合併の目的 当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた®に最注力しています。平成17年4月には当社で運営する着メロサイトとMDJで運営する着うた®サイトの名称を「music.jp」というブランド名で統一し、認知度を高めるべく積極的なプロモーションを展開しています。このような中、両コンテンツにおける相乗効果をさらに引き出し、有料会員数を獲得していくためには、両社の経営資源を融合し、事業の付加価値向上および効率化を図ることが重要と判断し、当社とMDJが合併することを決定しました。 2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年11月10日 合併契約書調印 平成17年11月10日 合併契約書承認株主総会 平成17年11月25日（被合併会社） 合併期日 平成18年1月4日 合併登記 平成18年1月4日 ※商法413条ノ3第1項の規定により、当社は株主総会の承認を得ることなく合併します。 (2) 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、MDJは解散します。 (3) 合併比率 当社はMDJの全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。 資本準備金の合併に伴う繰入額は、合併差益の額から合併期日におけるMDJの利益準備金の額および合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額を控除した額とします。 また、利益準備金の合併に伴う繰入額は、合併期日におけるMDJの利益準備金の額とします。任意積立金その他の留保利益の合併に伴う繰入額は、合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額とします。 (4) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																											
—	3. 被合併会社の概要 (平成17年9月30日現在)																																											
	<table><tr><th colspan="2">被合併会社</th></tr><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー(MDJ)</td></tr><tr><td>(2) 事業内容</td><td>携帯電話・インターネット向け音楽配信 等</td></tr><tr><td>(3) 設立年月日</td><td>平成8年9月11日</td></tr><tr><td>(4) 本店所在地</td><td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td></tr><tr><td>(5) 代表者</td><td>代表取締役社長 高橋 次男</td></tr><tr><td>(6) 資本金</td><td>650百万円</td></tr><tr><td>(7) 発行済株式総数</td><td>9,000株</td></tr><tr><td>(8) 株主資本</td><td>569百万円</td></tr><tr><td>(9) 資産合計</td><td>1,900百万円</td></tr><tr><td>(10) 負債合計</td><td>1,331百万円</td></tr><tr><td>(11) 売上高</td><td>2,924百万円</td></tr><tr><td>(12) 当期純利益</td><td>273百万円</td></tr><tr><td>(13) 決算期</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>(14) 従業員数</td><td>24人</td></tr><tr><td>(15) 主要取引先</td><td>(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックス ネットワーク株式会社</td></tr><tr><td>(16) 大株主および持株比率</td><td>当社 100.00%</td></tr><tr><td>(17) 主要取引銀行</td><td>株式会社三井住友銀行</td></tr><tr><td rowspan="3">(18) 当社との関係</td><td>資本関係</td><td>当社の100%子会社</td></tr><tr><td>人的関係</td><td>・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務</td></tr><tr><td>取引関係</td><td>管理業務等の業務委託</td></tr></table>	被合併会社		(1) 商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー(MDJ)	(2) 事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信 等	(3) 設立年月日	平成8年9月11日	(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5) 代表者	代表取締役社長 高橋 次男	(6) 資本金	650百万円	(7) 発行済株式総数	9,000株	(8) 株主資本	569百万円	(9) 資産合計	1,900百万円	(10) 負債合計	1,331百万円	(11) 売上高	2,924百万円	(12) 当期純利益	273百万円	(13) 決算期	9月30日	(14) 従業員数	24人	(15) 主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックス ネットワーク株式会社	(16) 大株主および持株比率	当社 100.00%	(17) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	(18) 当社との関係	資本関係	当社の100%子会社	人的関係	・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務	取引関係	管理業務等の業務委託
被合併会社																																												
(1) 商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー(MDJ)																																											
(2) 事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信 等																																											
(3) 設立年月日	平成8年9月11日																																											
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																											
(5) 代表者	代表取締役社長 高橋 次男																																											
(6) 資本金	650百万円																																											
(7) 発行済株式総数	9,000株																																											
(8) 株主資本	569百万円																																											
(9) 資産合計	1,900百万円																																											
(10) 負債合計	1,331百万円																																											
(11) 売上高	2,924百万円																																											
(12) 当期純利益	273百万円																																											
(13) 決算期	9月30日																																											
(14) 従業員数	24人																																											
(15) 主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックス ネットワーク株式会社																																											
(16) 大株主および持株比率	当社 100.00%																																											
(17) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行																																											
(18) 当社との関係	資本関係	当社の100%子会社																																										
	人的関係	・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務																																										
	取引関係	管理業務等の業務委託																																										

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Mobile Shift, Inc.	4,629,843	75,413
(株)アスカプランニング	1,200	30,000
Air Information Service Inc.	336,690	5,485
(株)Geosoft	66,346	4,369
(株)ソフィア・クレイドル	390	3,900
(株)カルチャーオブエイジア	100	2,666
薬日本堂(株)	1,000	2,462
トラストガード(株)	100	300
その他(2銘柄)	435.8	108
計	5,036,104.8	124,707

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
GMAC International Finance ユーロ円建て固定利付き債	200,000	200,000
小計	200,000	200,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ドリームエンタテインメント㈱ 第1回無担保分離型新株予約権 付社債	20,000	20,000
ドリームエンタテインメント㈱ 第2回無担保分離型新株予約権 付社債	30,000	30,000
㈱ギア・エヴァー 第1回新株 予約権付無担保社債	10,000	10,000
小計	60,000	60,000
計	260,000	260,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく 権利 インキュベーションファンド	11口	300,574
計	11口	300,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	70,891	87,293	13,055	145,129	39,023	19,037	106,106
工具器具及び備品	152,207	30,837	20,627	162,417	120,849	16,490	41,567
計	223,099	118,130	33,682	307,546	159,872	35,528	147,674
無形固定資産							
特許権	11,519	729	4,594	7,653	—	—	7,653
商標権	3,717	151	—	3,869	1,043	192	2,825
ソフトウェア	995,307	407,701	2,795	1,400,212	1,035,774	351,652	364,438
その他	370	7	—	377	282	51	95
計	1,010,914	408,589	7,390	1,412,112	1,037,099	351,896	375,013
長期前払費用	25,935	15,092	—	41,027	21,066	6,116	19,961
繰延資産							
社債発行費	174,242	—	154,505	19,737	14,966	62,958	4,770

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	本社移転に伴う設備購入	87,293千円
工具器具及び備品	本社移転に伴う備品購入 (株)テラモバイル分割承継資産増加	25,402千円 4,934千円
ソフトウェア	着メロ制作費 (株)テラモバイル分割承継資産増加	254,113千円 54,697千円

2 当期の減少の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	本社移転に伴う設備除却	13,055千円
工具器具及び備品	本社移転に伴う備品除却	20,627千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1, 117, 353	1, 334, 540	—	2, 451, 894
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(66, 110. 1)	(17, 662. 81)	(—)	(83, 772. 91)
	普通株式 (千円)	1, 117, 353	1, 334, 540	—	2, 451, 894
	計 (株)	(66, 110. 1)	(17, 662. 81)	(—)	(83, 772. 91)
	計 (千円)	1, 117, 353	1, 334, 540	—	2, 451, 894
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	591, 654	1, 396, 166	—	1, 987, 821
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び 資本準備金 減少差益 (千円)	1, 700, 000	—	—	1, 700, 000
	計 (千円)	2, 291, 654	1, 396, 166	—	3, 687, 821
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	7, 462	—	—	7, 462
	(任意積立金)				
	— (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	7, 462	—	—	7, 462

- (注) 1 付与日平成15年2月3日第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は301株で、資本金に10,836千円を資本準備金に10,836千円を、付与日平成15年12月18日第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株で、資本金に2,697千円を資本準備金に2,697千円を、付与日平成16年1月30日第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は63株で、資本金に3,533千円を資本準備金に3,533千円をそれぞれ組み入れています。
- 2 第2回円建転換社債の株式転換による株式増加数は13,606.81株で、資本金に924,990千円を資本準備金に925,009千円をそれぞれ組み入れています。
- 3 第三者割当増資による株式増加数は3,651株で、資本金に392,482千円を資本準備金に392,482千円をそれぞれ組み入れています。
- 4 子会社である株式会社テラモバイルの会社分割による資産承継により資本準備金に61,608千円を組み入れています。
- 5 当事業年度末における自己株式数は3,272.31株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,314	120,944	—	107,314	120,944
本社移転損失引当金	80,500	—	80,500	—	—
事業撤退損失引当金	6,379	—	6,379	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,200
預金種類	
普通預金	2,179,726
定期預金	50,000
計	2,229,726
合計	2,230,926

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラコミュニケ - ションシステム(株)	940,791
(株)NTTドコモ	271,878
ボーダフォン(株)	96,129
(株)テレコムシステムインターナショナル	43,129
KDDI(株)	23,933
その他	594,914
合計	1,970,776

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,667,577	10,876,906	10,573,707	1,970,776	84.3	61.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

八 商品

品目	金額(千円)
PHS端末機	0
携帯電話端末機	68,689
商品その他	2,923
合計	71,612

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売附属品	437
合計	437

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ミュージック・ドット・ジェイピー	400,000
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	100,000
合計	500,000

ヘ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ミュージック・ドット・ジェイピー	595,697
(株)ベックワン・キャピタル	165,690
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	162,801
(株)イーツ	145,826
(株)ムーバイル	100,000
(株)モバイルブック・ジェーピー	50,000
(株)ココデス	19,746
(株)フリーチェルジャパン	16,758
(株)テラモバイル	12,949
(株)ITSUMO	10,000
その他(2 銘柄)	5,040
合計	1,284,510

ト 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ITSUMO	1,100,000
(株)テラモバイル	400,000
合計	1,500,000

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(社)日本音楽著作権協会	160,505
(株)テラモパイル	112,180
(株)インフォピー	47,889
ボーダフォン(株)	34,809
KDDI(株)	27,624
その他	502,853
合計	885,861

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)UFJ銀行	100,000
合計	550,000

固定負債

イ 社債

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)3
株主に対する特典	なし

(注)1 貸借対照表及び損益計算書の公告

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を、下記の当社ホームページに掲載しています。

<http://www.mti.co.jp/koukoku/>

2 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に所在地は東京都千代田区丸の内1丁目4番5号に変更しています。

3 平成17年12月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。但し、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月8日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月9日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第9期	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書 及びその添付書類			平成17年1月21日 関東財務局長に提出。

ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行

(7) 有価証券届出書の訂正届出書			平成17年1月31日 関東財務局長に提出。
-------------------	--	--	--------------------------

平成17年1月21日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書です。

(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月8日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月10日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月14日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月15日 関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書の訂正報告書	第9期中	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月16日 関東財務局長に提出。

平成16年6月21日提出の半期報告書にかかる訂正報告書です。

(14) 半期報告書	第10期中	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
(15) 有価証券届出書 及びその添付書類			平成17年6月21日 関東財務局長に提出。

第三者割当の新規株式の発行

(16) 有価証券届出書の訂正届出書			平成17年6月23日 関東財務局長に提出。
--------------------	--	--	--------------------------

平成17年6月21日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書です。

(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月14日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月12日 関東財務局長に提出。

(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年 9 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月 1 日 至 平成17年10月31日	平成17年11月14日 関東財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月 1 日 至 平成17年11月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

野 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士

田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(事業区分の変更)に記載されているとおり、事業区分の区分方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 野 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。